

東北農業経済学会 Newsletter 2008秋

会長就任にあたって

東北農業経済学会長 神田健策（弘前大学）

2008年9月の新潟大会において、本学会の会長に選任されたので、任期2年間の課題を述べることにする。

世界的な穀物価格の高騰、食料不足など1970年代初め以来の食料危機が生じている現在、わが国の食料・農業・農村のあり方を検討し、具体的解決策を提示することは喫緊の課題となっている。

食料自給率の長期低落傾向にある中で、東北地区はわが国の食糧基地としてその期待を高めている。しかし、実際には高齢化、後継者不足、耕作放棄地の増大、限界集落の増加傾向など、農業現場と農村社会は著しく疲弊している。

このような中で東北農業経済学会は、創立以来、一貫して地域密着型の地域農政、地域社会に関する研究・啓蒙活動を続けてきた。特に、実践農民、農業団体関係者、農政担当者、研究者など、様々な会員が自由闊達な議論を展開できる場として本学会を活用してきた。その点で東北農業の方向性を見極める上で重要な役割を果たしてきたし、今後もこの基本的スタンスを継承して行く必要があると考える。

現在、グローバリズム・新自由主義の荒波があらゆる分野を席卷しているが、本学会もこのような渦中にある。「学会」としての基準というものはないとしても、標準的学会としての存在が問われていることも事実である。早急に学会誌の定期刊行回数、「東北」地域の学会から全国学会への組織再編、行政・農業団体に依存しない自主的学会財政の確立などを検討しなければならない。

幸いに本学会は先の役員のご尽力もあって、財政基盤は健全であるし、若手会員の加入などから会員数の維持は図られており、活性化の条件は揃っている。そのために、金額と人数は多いとは言えないが、今年から若手奨励研究の公募を開始し、本学会の担い手を育成することになっている。また、先の学会時には、これまで本学会を支えてくれた会長など役員経験者には名誉学会員の称号を贈り、引き続きご支援を受けることにした。

このように本学会は小規模ながら「農学栄えて農業滅ぶ」の名言（横井時敬博士）を謙虚に受けとめつつ、研究水準の底上げとともに地域農業・地域社会から歓迎される活動を引き続き行っていくことを使命としたい。会員の皆様とともに頑張りたいと思う。ご支援

を切にお願いしたい。

第44回・新潟大会が開催されました

2008年9月5日、6日に、新潟大学農学部で本学会第44回大会が開催され、シンポジウムと個別報告が行われました。新潟は東北在住の会員にとって遠隔地にあり、当初、大会実行委員会ではシンポジウムの参加者を80名くらいに想定していました。結果的には、約120名の参加者を得て盛会に終わりました。個別報告では3会場で19件の発表がありました。また、懇親会では50名ほどの参加者があり、本大会総会で推挙された多数の名誉会員の挨拶で懇親会も大いに盛り上がりました。なお、大会受付事務等において、新潟県農協中央会からの応援があり、脆弱な実行委員体制を補完していただきました。この場を借りて重ねて御礼申し上げます。

新潟大会実行委員長
青柳齊（新潟大学農学部）

本会役員会・総会を開催

新潟大会前日の9月4日に役員会が開催され、翌5日に総会が開催されました。主な内容は次の通りです。

1. 2007年度活動報告および2008年度活動計画【編集委員会関係】

2007年度に予定していた第25巻第1号、第2号の刊行に向けて編集作業を急いでいます。

『東北農業経済研究』編集委員会規程、同・内規、東北農業経済学会誌投稿規程、学会誌賞推薦要領の策定、修正が行われました。第1のポイントは、大会シンポジウムの報告を「招待講演」と「論文」に区分した点にあります。その上で第2に、(1)投稿された論文、(2)シンポジウム講演書から投稿された論文、(3)大会個別報告をもとに投稿された論文について、上限頁数と掲載料に差を設けながらいずれについても「投稿論文」として審査等について同様の取り扱いをすることになりました。

【学会賞選考委員会関係】

学術賞に須田茂樹氏（山形県農業総合研究センター）と澁谷美紀氏（東北農業研究センター）のお二人、奨励賞に角田毅氏が決まりました。実践賞については該当がありませんでした。昨年度の大会で設けられた学会誌賞については、第26巻の刊行が間に合わなかったため、今回は見送られました。なお総会で授与式が行われました。

【渉外関係】

第3回農業経済学関連学会協議会がさる3月28日に開催され、その概要が報告されました。

【庶務関係】

会員数は8月末日で個人258名（うち一般会員236名）、団体会員3です。2007年度の新入会19名、大会8名でした。

昨年の大会でニュースレターを秋と春の年2回発行し、それぞれ大会報告と大会予告を中心とする記事を書き載せることになりました。秋のニュースレター発送時に会費請求を行います（2008年度会費から）。

2．2007年度会計決算報告・会計監査報告、2008年度会計予算

2007年度一般会計及び木下賞基金会計決算が承認されました。

3．研究助成制度の新設について

木下基金を有効に活用する方策として、新たに研究助成制度を設けることにしました。このニュースレターに募集要領を掲載しましたので、詳しい内容はそちらをご覧ください。

- ・1件5～10万円で年2件、総額15万円の予算を組む。
- ・財源は木下基金とそれ以外の寄付金とし、特別会計（研究奨励寄付金）を設ける。
- ・対象者は大学院生のほか農業改良普及指導員等も想定する。
- ・助成を受けた者は研究成果報告書の提出に加えて大会での個別報告等の義務を負うこととする。
- ・この事業のために新たな選考委員会を設置する。

4．名誉会員の称号授与について

2008年度大会から名誉会員の称号授与を行うことにしました。今回、称号を授与されたのは以下の13名の会員です。

菊元富雄氏、田辺良則氏、阿部幸吉氏、渡辺基氏、森川辰夫氏、酒井惇一氏、大高全洋氏、倉本器征氏、波多野忠雄氏、加藤功氏、大川健嗣氏、中島寛爾氏、小池俊吉氏

5．2009年度大会開催地について

次年度の大会を青森県で開催することになりました。

三氏が学会賞を受賞

2007年度学会賞（木下賞）を受賞した三名の表彰が総会でわれ懇親会では受賞者のご挨拶がりましたが、改めてご寄稿いただきました。

【学会賞を受賞して】

学術賞 須田茂樹（山形県農業総合研究センター農業生産技術試験場）

この度は、名誉ある賞を頂きまして、東北農業経済学会の関係者の皆様に変感謝申し上げます。誠に光栄です。これまで、山形県、東北農業研究センター、各大学等多くの方々からご指導を頂きありがとうございます。

さて、私は稲作経営を中心に断続的に他分野のテーマにも取り組んで参りました。稲作経営は農業の基盤的な存在であると同時に、制度と施策の影響を受ける面が多くあり、品種選択、流通自由化、米価変動、コスト低減、規模拡大、生産組織化、複合化等、種々の課題が時代時代の軽重を持って生まれます。

その中で、いかに志向し経営の目標と方向を定めて進み、稲作・農業経営を展開させて行くかが課題です。経営研究はその判断を助けるものであり、私もその一端に参加出来たことは誠に幸せで御座いました。今後とも農業経営の発展と経営研究に関与を続けて行きたいと考えております。ご指導をお願いしますと共に、重ねて御礼を申し上げます。

学術賞 澁谷美紀（東北農業研究センター）

この度は、拙著『民俗芸能の伝承活動と地域生活』（2006年、農山漁村文化協会）につきまして、東北農業経済学会賞学術賞を賜りましたことを関係各位に御礼申し上げます。拙著は住民主体の地域活性化に向けて、地域資源である民俗芸能の伝承活動における住民の創出性を析出しようとしたものです。伝承活動の分析から、その推進には住民の戦略と大義名分の適切な選択が必要であり、それらの選択に住民の創出性が表れていることを明らかにしております。ただ、伝承活動の分析に重きが置かれ、地域活性化への道筋を十分には提示し得なかった点など、拙著で反省すべき点も多々あります。今後は、これらの反省点を踏まえ研究を進めていくことが、東北農業経済学会の皆様への恩返しになることを思い描き、受賞の御礼に

代えさせていただきたいと思ひます。

奨励賞 角田 毅（山形大学農学部）

この度は、東北農業経済学会奨励賞を賜り、厚く御礼申し上げます。東北農業試験場（現東北農業研究センター）に奉職して以来、新規就農を中心とした担い手問題、とりわけ農業後継者が自律的に農業を選択する条件について調査研究を重ねて参りました。いくつかの研究成果をあげることができましたのも、多くのことを教えていただきました農家の方々（とくに主な調査フィールドである岩手県花巻市の方々）や御指導いただいた皆様のおかげであり、深く感謝いたしております。この奨励賞受賞を機に、これまでの研究活動の足らざるところを顧み、また思いを新たに、現場に役立つ研究に一層努めていきたいと考えております。今後とも御指導のほどよろしくお願い申し上げます。

東北農業経済学会役員

（任期：2010年8月31日まで）

今大会をもつて役員の任期が終わり、新たに次の方々が役員に選出されました。

理事 *は常務理事

【会長】

*神田 健策（弘前大学）

【副会長】

*青柳 齊（新潟大学；企画、研究助成事業担当）

*鶴川 洋樹（東北農業研究センター；学会賞担当）

*小沢 互（山形大学；学会誌担当）

【会長指名理事】

*角田 毅（山形大学；学会誌編集担当）

長谷川啓哉（東北農業研究センター；学会賞事務担当）

紺屋 直樹（宮城大学；広報担当）

*川島 滋和（東北大学；事務局担当）

【その他理事】

渋谷 長生（弘前大学）

野中 章久（東北農業研究センター）

横山 英信（岩手大学）

木下 幸雄（岩手大学）

長濱健一郎（秋田県立大学）

中村 勝則（秋田県立大学）

*柳村 俊介（宮城大学；庶務担当）

*伊藤 房雄（東北大学；会計担当）

菊地 敬子（宮城県美里農業改良普及センター）

須田 茂樹（山形県農業総合研究センター）

藤澤 弥榮（福島県農業総合センター）

*小山 良太（福島大学；会員管理担当）

伊藤 忠雄（新潟大学）

吉井 邦恒（農林水産政策研究所）

小野 雅之（神戸大学）

【各県担当理事・・・上記理事のなかで担当】

青森県：渋谷長生、岩手県：横山英信、秋田県：

長濱健一郎、宮城県：伊藤房雄、山形県：須田茂

樹、福島県：藤澤弥榮、新潟県：青柳齊

監事

駒場 彰（東北学院大学）／大鎌邦雄（東北大学）

顧問

宮坂巨（農林水産省東北農政局長）

評議員

鳴海 英幸（青森県農林水産部）

野呂 達實（青森県農林総合研究センター長）

窪寺 洋志（青森県農協中央会参事）

小川 勝弘（岩手県農業研究センター）

井上 敬二（岩手県農林水産部農業振興課）

畠山 房郎（岩手県農協中央会参事）

斉藤 了（秋田県農林水産部）

佐藤 実（秋田県農協中央会常務）

菊地 良雄（宮城県農業振興課長）

佐藤 純一（宮城県農協中央会常務）

田中 順一（山形県農林水産部次長）

吉田 修一（山形県農協中央会参事）

鈴木 洋（山形県村山総合支庁産業経済部）

石澤 孝司（山形県置賜総合支庁産業経済部）

松川 裕（福島県農林水産部経総括参事）

中島 精一（福島県農協中央会参事）

大高 哲郎（福島県農業総合センター副所長）

宮武 恭一（中央農業研究センター）

小林 巧（新潟県新発田地域振興局）

重野 徳夫（新潟県農協中央会専務）

川名 健雄（農林水産省東北農政局企画調整室長）

千葉孝喜さんへのお見舞い募金について

本大会の理事・評議員会において、「宮城県栗原市耕英地区でイチゴ栽培に取り組んでおられる千葉孝喜氏が岩手・宮城内陸地震で被災したが、調査研究や本学会の大会でも千葉氏にはお世話になったので、お見舞い募金をしたい」との申し出があり、協力することになりました。学会期間中に受付で募金箱を設置したところ、45名の方が募金に応じていただきました。総額は68,500円でした。

9月18日に、伊藤房雄、渋谷美紀、柳村俊介の3名の会員が仙台市内で千葉氏にお目にかかり、募金と募金者名簿を手渡しました。

千葉氏からは、御礼とともに、来年の営農再開に向けた準備が着々と進んでいる旨のお話をうかがいました。

2008 年度研究助成の募集

東北農業経済学会では、農業経済及び農村生活に関する調査研究、理論研究を対象とした優れた研究に助成することにより、本学会の将来を担う若手研究者を育成することを目的として今年度から研究助成事業を開始しました。つきましては、2008 年度の東北農業経済学会研究奨励助成対象者を募集しますので、対象会員の皆さまの応募をお待ちしております。

助成対象者：研究助成に申請できる者は、募集年度の4月1日時点で東北農業経済学会会員であり、常勤の教育研究者以外の大学院生ならびに農業改良普及指導員等とする。

助成額：助成額は1件当たり5万円～10万円とし、総額15万円以内で毎年2件程度を採択する。助成対象となる研究は、単独または共同とするが、共同研究の場合、助成対象者は研究代表者とする。

応募締め切り：2009年1月15日(木曜日)

応募必要書類は学会ホームページ「研究助成」からダウンロードできます(12月上旬予定)。応募書類は、メールで添付送信願すること。

応募用紙送付先：

〒981-8555 宮城県仙台市青葉区堤通雨宮町1-1
東北大学大学院農学研究科資源環境経済学講座
気付 東北農業経済学会事務局
電話 (022)717-8662
メールアドレス tohoku-agriecon@bios.tohoku.ac.jp

助成対象者の義務：助成決定者は、2010年9月30日までに学会事務局に研究奨励助成実績報告書を提出し、報告書提出後1年以内に研究成果を本学会で個別報告するか、本学会誌に論文投稿しなければならない。これが遵守されない場合には、助成金の返還を求めることがある。

なお、今回の応募は2009年7月頃実施し、報告などの締め切りは第1回目の日時と同じとする予定である。

その他詳細については、学会ホームページ(12月上旬更新予定)をご覧ください。

奮って論文の投稿を！

編集委員会では、多くの会員の皆さんからの論文投稿をお待ちしています。

原稿は和文・英文どちらでも結構です。分量は和文で最大22,000字(印刷頁数で12頁)が目安です。詳細については学会ホームページの「会則・規程」の『東北農業経済研究』投稿規程をご覧ください。

投稿先、問い合わせ先は以下の通りです。
東北農業経済学会編集担当常務理事 角田毅
〒997-8555 山形県鶴岡市若葉町1-23
山形大学農学部農業経営経済学分野気付
Tel&Fax：0235-28-2885
E-mail：sumita@tds1.tr.yamagata-u.ac.jp

学会の動き

2008年度第1回常務理事会

日時：2008年11月15日(土)午後2時～5時
会場：東北大学大学院農学研究科
出席者：神田、青柳、鶴川、小沢、伊藤、角田、小山、柳村

議題

- 1) 第44回・新潟大会の結果
- 2) 新役員人事

副会長の役割 / 会長指名理事の決定 / 常務理事の指名 / 学会誌編集委員の指名 / 学会賞選考委員の指名 / 研究助成事業選考委員の人選

- 3) 研究助成事業について
- 4) 学会誌の発行について
- 5) ニュースレターの発行と会費請求
- 6) 第45回・青森大会について
- 7) 学会誌の将来方向

編集後記

ニュースレター2008年秋号をお送りします。新潟大会は予想を上回る数の参加者があり盛会でした。新潟大学をはじめ新潟県の会員、関係者の皆様にはたいへんお世話になりました。研究助成事業が新設されました。来年度を待たず、今年度から募集しようということになり、やや変則的なスケジュールですが、早速第1回の募集を行います。是非、積極的に応募してください。学会事務局の電話番号と電子メールアドレスが変更されましたので、ご注意ください。学会ホームページは12月上旬に更新する予定ですので、もう少しお待ち下さい。